

令和7年度 補償業務管理士共通科目研修の実施について (お知らせ)

一般社団法人日本補償コンサルタント協会（研修事業部）

今年度（令和7年度）より研修のお申込み手続きは、
Webでの申込となりましたのでご注意ください。

「補償業務管理士研修及び検定試験実施規程」（平成3年3月28日理事会決定。以下「実施規程」という。）に基づく令和7年度の共通科目研修の実施会場及び実施期日が次のとおり決まりましたので、お知らせいたします。

1 はじめに

補償業務管理士の資格を取得しようとする方は、当協会の実施する研修及び検定試験（筆記及び口述）を受け合格しなければなりません。

研修及び検定試験は、共通科目（用地事務の概要等各部門に共通なもの）及び専門科目（実施規程第3条に定める8部門に分かれている。）ごとに行うこととしています。

また、測量士等の国家資格等を既に取得されている方については、その資格に応じ、特定部門の専門科目の研修と検定試験が免除されるコースもあります。

今回実施する研修は、このうちの共通科目に係る研修です。

2 受講資格要件等

共通科目研修を受講できる者は、次の要件を満たす方です。

(1) 資格取得希望部門の補償業務経験（元請業務に限る。）が4年以上ある者で、初めて検定試験を受ける者

なお、複数部門資格を取得しようとする者は、それぞれの部門について補償業務経歴が4年以上（概ね重複しない年又は年度での経験がそれぞれ4年以上）必要です。

(2) 共通科目研修修了証書発行の日から3年を経過した者（実施規程第9条第2項）で、再度受講する者

なお、専門学校の対象学科（2年制）において、「補償講座」の単位を取得し卒業された方で、取得しようとする部門の補償業務経歴が4年以上ある者は、共通科目研修の受講は免除されます。（対象となる補償講座等については、5頁、7 参照のこと）

3 研修受講Web申込みの受付期間及び申込方法

研修受講Web申込みの受付期間は、令和7年4月3日(木)から4月18日(金)までです。
なお、共通科目研修のWebでのお申込みは、下記のリンク先より手続きをしてください。

○リンク先：<https://jcca-kanrishishikaku.com/>

(アクセスが可能になるのは、申込受付期間内(4/3~4/18)です)

Web申込ご質問先：① 業務経歴等、内容について…所属支部(4頁 表2参照)

② Web申込システムについて…IASS(一社)社会資本整備支援機構

TEL03-6272-5071

上記Web申込ができない場合、書面での申込受けは、各支部で行います。(4頁 表2参照)また、受付期間は上記と同じです。(締切日(18日)必着)但し、実施案内書の請求は、本部へ行ってください。(下記、黒枠参照)

《案内書(書面)の請求について》

共通科目研修実施の案内書(書面)の請求は、協会本部で受付いたします。

なお、全て**有料**となりますのでご注意ください。(会員の場合も**有料**となります)

「共通科目研修実施の案内書の請求」は、**4月9日(水)締切り**です。

※「受講票」、「共通科目研修修了証書」は、Webからのダウンロードとなります。

● 会員とその他の場合、**全て有料**となります。●

① 「共通科目研修実施の案内書請求」用紙(A4)に下記の事項を記入する。

- ・受講者氏名
- ・連絡先電話番号
- ・案内書発送先住所
- ・受講選択するコース、部門
- ・勤務先名称

② 振込明細控え(写し・A4)(※ネットバンキングは、振込完了画面を印刷)

1,000円×請求案内書部数をお振込みください。

(価格910円+消費税(10%)90円)(登録番号:T2010405001152)

振込先:三菱UFJ銀行本店

預金種目:普通預金 口座番号:No.7649508

受取人:一般社団法人 日本補償コンサルタント協会

所在地:東京都中央区八丁堀2-20-9 八丁堀FRONT3階



この①と②を下記のとおり、**本部事務局にFAX**して下さい。

〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-20-9 八丁堀FRONT3階

一般社団法人日本補償コンサルタント協会 研修事業部

TEL03-6275-2763 FAX03-6275-2693

※ 上記案内書請求費用については、**本研修実施のお知らせ(本紙)と、受講者(又は会社)が案内書請求費用を振込んだ際の「利用明細書」等の控えをもって、インボイス(適格請求書)**といたします。(「消費税法基本通達1-8-1」参照)

4 共通科目研修の日程等

研修の実施会場及び実施期日は、表1のとおりです。

表1 支部別共通科目研修の実施会場及び実施期日等

支部名 (受講地)	研 修 の 実 施 場 所	実 施 期 間			
		月	日 (曜日)		
北海道 (札幌市)	道特会館 札幌市中央区北二条西2丁目26番 仲通東向き TEL011-251-8506	5	20 火	21 水	22 木
東北 (仙台市)	TKPガーデンシティ仙台 仙台市青葉区中央1-3-1 AER (アエル) 21階 TEL022-204-1036	5	20 火	21 水	22 木
関東 (東京都)	連合会館 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 TEL03-3253-1771	5	20 火	21 水	22 木
北陸 (新潟市)	新潟県自治会館 別館9階「ゆきつばき」 新潟市中央区新光町4-1 TEL025-284-4101	5	21 水	22 木	23 金
中部 (名古屋市)	昭和ビル 9階「ホール」 名古屋市中区栄4-3-26 昭和ビル TEL052-261-7751 名	5	21 水	22 木	23 金
近畿 (大阪市)	新梅田研修センター 大阪市福島区福島6-22-20 TEL06-4796-3371	5	21 水	22 木	23 金
中国 (広島市)	広島商工会議所 1階「101号室」 広島市中区基町5-44 TEL082-222-6631	5	28 水	29 木	30 金
四国 (高松市)	サン・イレブン高松 高松市松福町2丁目15-24 TEL087-821-3315	5	20 火	21 水	22 木
九州 (福岡市)	福岡商工会議所 3階「301会議室」 福岡市博多区博多駅前2-9-28 TEL092-441-1116	5	20 火	21 水	22 木
沖縄 (那覇市)	沖縄県市町村自治会館 4階 那覇市旭町116-37 TEL098-862-8181	5	27 火	28 水	29 木

6 書面での共通科目研修申込受付支部（Web申込みは、2頁 3参照）

書面での共通科目研修申込受付先は、表2のとおりです。（勤務先所在地の都道府県によって申込先となる支部が異なりますので、ご注意ください。）

（「書面申込み」締切りは、締切日（18日（金））必着となります。）

表2 共通科目研修申込の受付先（書面）

共通科目研修申込受付先（書面）	勤務先の所在地
〒060-0002 札幌市中央区北二条西2-29-1 札幌ウィングビル4階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 北海道支部 TEL 011-232-3738 FAX011-232-3728	北海道
〒980-0014 仙台市青葉区本町1-3-9 第六広瀬ビル7階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 東北支部 TEL 022-261-1935 FAX022-261-4558	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
〒110-0005 東京都台東区上野3-17-9 タイムビル2 4階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 関東支部 TEL 03-5818-7221 FAX03-5818-7224	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 山梨県 長野県
〒950-0087 新潟市中央区東大通1-1-15 東大通ビル6階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 北陸支部 TEL 025-241-8303 FAX025-247-2700	新潟県 富山県 石川県
〒460-0008 名古屋市中区栄4-3-26 昭和ビル612号 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 中部支部 TEL 052-241-9779 FAX052-252-5359	岐阜県 静岡県 愛知県 三重県
〒540-0026 大阪府中央区内本町1-2-6 パナソニックビル4階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 近畿支部 TEL 06-6949-0805 FAX06-6949-0816	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 福井県
〒730-0012 広島市中区上八丁掘3-6 第2ウエノビル6階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 中国支部 TEL 082-224-5970 FAX082-224-5971	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県
〒760-0066 高松市福岡町3-11-22 建設クエイトビル4階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 四国支部 TEL 087-822-7265 FAX087-822-8350	徳島県 香川県 愛媛県 高知県
〒812-0012 福岡市博多区博多駅中央街5-11 第13泰平ビル10階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 九州支部 TEL 092-471-8808 FAX092-471-6797	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県
〒900-0021 那覇市泉崎1-13-8 ハーモニー泉崎ビル2階 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 沖縄支部 TEL 098-869-8570 FAX098-869-4044	沖縄県

7 専門学校における補償講座（年度別開設状況）

補償コンサルタント協会補償業務管理士試験委員会決定（平成22年7月13日付）のとおり、専門学校（下表参照）の補償講座の単位を取得し、且つ、取得希望部門経歴が4年以上ある方は、共通科目の研修は免除とされます。

専門学校における補償講座（年度別開設状況）

支部	学校名	開設学科		
		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
東北	学校法人 北杜学園 仙台工科専門学校	環境土木工学科	環境土木工学科	環境土木工学科
関東	学校法人 専門学校 中央工学校	測量科(夜間部)	測量科(夜間部)	
中部	学校法人 電波学園 東海工業専門学校 金山校	測量科	測量科	測量科
		測量設計科	測量設計科	測量設計科
近畿	学校法人 創真総合技術学園 近畿測量専門学校	情報測量学科	情報測量学科	情報測量学科
九州	学校法人 嶋田学園 福岡国土建設専門学校	都市環境設計科	都市環境設計科	都市環境設計科
	学校法人 九州測量専門学校	土木建設科	土木建設科	土木建設科
		測量情報科	測量情報科	測量情報科
			国際工学科	国際工学科
計		6校	6校	5校